



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL <http://www.ishii-iiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,239	△65.7	71	△39.5	21	△84.5	52	3.0
28年3月期第1四半期	3,608	85.4	118	612.0	137	483.2	50	166.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △87百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 142百万円 (363.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.41	—
28年3月期第1四半期	1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	17,023	8,527	50.1	231.30
28年3月期	18,396	8,798	47.8	238.67

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,527百万円 28年3月期 8,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.7	600	146.9	600	272.5	400	—	108.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	37,840,000株	28年3月期	37,840,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	974,216株	28年3月期	974,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	36,865,791株	28年3月期1Q	36,866,470株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することを決議し、承認可決されました。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円
2. 平成29年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 10円85銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、景気はこのところ弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような情勢の下、当社グループは新たに中期経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指してスタートを切りました。

鉄構事業においては、売上高は完成工事の減少などにより、9億1百万円（前年同四半期比72.6%減）となりました。営業損益は完成工事の減少に伴い利益が減少し、1億15百万円（前年同四半期比29百万円損失増）の損失となりました。

不動産事業においては、売上高は賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、3億37百万円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、1億87百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

以上により、当第1四半期の連結売上高は12億39百万円（前年同四半期比65.7%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益は21百万円（前年同四半期比84.5%減）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ13億72百万円減少の170億23百万円となりました。これは主として、営業債権の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ11億1百万円減少の84億96百万円となりました。これは、営業債務及び短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ2億71百万円減少の85億27百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の不振による景気の下押しリスクが残っております。

このような状況の下、当四半期末日現在においては、鉄構事業は売上及び工事原価とも当初予想から大きな変化はなく、また、不動産事業の業績も、賃貸収入が安定していることなどから当初予想通りと予想しております。

以上により、業績予想（平成28年5月12日発表）の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,546,564
受取手形及び売掛金(純額)	4,233,852	2,662,329
商品及び製品	221	219
仕掛品	1,093,094	1,552,632
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	85,123	157,639
流動資産合計	7,137,314	5,921,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,912,147	6,876,480
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	136,168	135,180
有形固定資産合計	9,065,354	9,028,699
無形固定資産	33,735	30,810
投資その他の資産	2,160,378	2,043,281
固定資産合計	11,259,468	11,102,791
資産合計	18,396,783	17,023,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,377,049
短期借入金	2,200,000	1,700,000
未払法人税等	78,103	4,032
前受金	655,947	552,080
引当金	191,870	247,009
その他	314,205	256,669
流動負債合計	5,148,538	4,136,841
固定負債		
繰延税金負債	794,562	762,581
役員退職慰労引当金	236,190	239,630
退職給付に係る負債	480,531	457,688
長期預り保証金	2,938,321	2,900,045
固定負債合計	4,449,605	4,359,945
負債合計	9,598,144	8,496,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,286,784
自己株式	△162,209	△162,210
株主資本合計	8,539,850	8,407,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	216,456
為替換算調整勘定	△39,382	△96,943
その他の包括利益累計額合計	258,788	119,513
純資産合計	8,798,639	8,527,082
負債純資産合計	18,396,783	17,023,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,608,778	1,239,104
売上原価	3,187,735	896,035
売上総利益	421,042	343,068
販売費及び一般管理費	302,083	271,139
営業利益	118,959	71,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,736	21,917
為替差益	3,914	—
その他	2,174	3,963
営業外収益合計	28,826	25,880
営業外費用		
支払利息	7,762	7,921
為替差損	—	67,267
その他	2,793	1,312
営業外費用合計	10,555	76,501
経常利益	137,230	21,308
特別損失		
固定資産除却損	—	2,791
特別損失合計	—	2,791
税金等調整前四半期純利益	137,230	18,517
法人税、住民税及び事業税	115,310	686
法人税等調整額	△28,618	△34,218
法人税等合計	86,691	△33,531
四半期純利益	50,538	52,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,538	52,049

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	50,538	52,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,930	△81,713
為替換算調整勘定	△10,988	△57,561
その他の包括利益合計	91,941	△139,275
四半期包括利益	142,480	△87,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,480	△87,225
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,285,261	323,516	3,608,778	—	3,608,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,285,261	323,516	3,608,778	—	3,608,778
セグメント利益又は損失(△)	△86,370	205,330	118,959	—	118,959

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	901,333	337,770	1,239,104	—	1,239,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	901,333	337,770	1,239,104	—	1,239,104
セグメント利益又は損失(△)	△115,632	187,561	71,929	—	71,929

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。